

第2回審議会における意見と基本計画案への反映状況

区分	意 見	反映状況(施策案)
結 婚	男性の家事・育児に対する理解や関心の醸成をすることが重要	中学生・高校生が乳幼児と触れ合う体験や妊娠中の妊婦等から話を聴く機会を通じて、家庭の大切さや妊娠・出産・子育ての意義を学習
	大学生にとって、婚活の取組に行くことに抵抗がある。社会的に容認される風潮ができれば行きやすくなる。	大学や企業においてライフデザイン研修を実施し、大学生や若手社員等が仕事だけでなく結婚や子どもを育てることを含めた人生設計を考える機会を提供
	子どもを産み育てることの楽しさや幸せなどを伝えないといけない。	
	結婚年齢を下げるのが重要	結婚・子育てに係るポジティブキャンペーンや、きょうと育児の日の定着等家庭や地域の絆の重要性について啓発
	適齢期を前倒しするためのメッセージを出していくことも必要	
妊 娠 ・ 出 産	不妊治療に係る若年者への手厚い支援を	特定不妊治療や男性不妊治療の拡充を検討し、全国トップクラスの不妊治療精度を維持
	がん患者が妊娠を求めることも多くなっているので支援が必要	若年がん患者等に対し、精子・卵子等の凍結保存等の生殖機能温存を支援し、将来子どもを持つ希望を実現
	どの時期にどんな補助や支援を行政から受けられるかについて一覧表になっていると、経済的な不安感がなくなる。	妊娠・出産・子育ての各段階における行政機関等の支援をまとめ、産婦人科医や助産師をはじめ関係機関に情報を提供し、妊産婦の不安等を軽減
	男性にも不妊について伝えていく機会が必要	不妊について正しい理解を促進するため、高校・大学・企業において出前講座等を実施し、若者に対する人生設計を考える機会を提供
子 育 て	親支援のセミナー、親子共同の遊び支援が必要	親同士のつながりを促進する活動や研修などの支援を実施
	家庭での子育て支援に対する内容を京都から発信してもらいたい。	市町村と連携し、地域子育て支援拠点や商店街等多様な場を活用して、親子が気軽に集える場やNPO団体等による多様な取組を支援し、地域全体で子育て親子を支援
	認可保育所に入所出来るようにすることが必要	市町村と連携し、保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育や家庭的保育等きめ細やかな取組を推進し、待機児童を解消
	病気明けなど、あらゆる状況に対応できる保育が必要	事業所保育や24時間保育の実施、病児・病後児保育等多様な保育環境の整備を支援し、多様な保育ニーズに対応
	子どもがいきいきとした地域なら、そこに住みたいと思う人が増えると思われるので、そうするための工夫が必要	
	地域の中で子どもが育つということを、発信すべき	地域や学校、家庭、子育て支援団体等と連携し、地域において異世代や異年齢同士の子どもが交流できるよう、地域における子ども会活動等を支援

総合的	子育てをしている今と子育てが終わった将来も支えるということが少子化対策として効果があるのでは	子育て世帯等に対する税控除の拡大、充実や何らかの優遇措置等を国に要望し、経済的負担を軽減
	母親が、地域の未来のために働く仕組みの整備という観点を入れることが必要	親が仕事と育児、地域活動等様々なことに取り組めるよう、先駆的に取り組む企業等の紹介や、子育て中の親の起業支援等、多様な働き方を紹介
	住宅の情報について、必要とする人に必要とされるタイミングに届いていない。適正なタイミングで住宅支援の情報が見えれば、京都に住むことの後押しとなる。	東京等に設置している京都府の移住定住窓口において、結婚支援や子育て支援の情報を総合的かつ積極的に情報提供し、京都への移住・定住を促進
	地域の中で子どもが育つということを、発信すべき	地域や学校、家庭、子育て支援団体等と連携し、地域において異世代や異年齢同士の子どもが交流できるよう、地域における子ども会活動等を支援
	京都に来たらこんな子育てが出来るというモデル提示をしてもっと呼び込むというものが必要	空き家情報を結婚、子育て支援に係る情報とあわせて広く発信し、京都で家庭を持ち、子どもを産み育てる「京都モデル」を提案
教育・学習機会	中高生から子どもの育ちを知ることが大事	中学生・高校生が乳幼児と触れ合う体験や体験や妊娠中の妊婦等から話しを聴く機会を通じて、家庭の大切さや妊娠・出産・子育ての意義を学習
	若者が将来のことを真剣に考えているが、そのきっかけ作りが重要	
	中高生では自分の人生設計を具体的に思い描くのは難しい。大学に入ってから、または、企業に就職してからの方が、結婚や子育てについてより具体的に想像できるのでは。	大学や企業においてライフデザイン研修を実施し、大学生や若手社員等が仕事だけでなく結婚や子どもを育てることを含めた人生設計を考える機会を提供
	妊娠・出産・子育てに係る制度説明やライフデザインなどの啓発が必要	
雇用	京都で住む・働くということに対する助成や情報提供が必要	東京等に設置している京都府の移住定住窓口において、結婚支援や子育て支援の情報を総合的かつ積極的に情報提供し、京都への移住・定住を促進
	女性も男性も子育てをすることでキャリアが中断するのではないかと不安があるので、それに対応する取組が必要	企業への「働き方見直しアドバイザー」の派遣等により、企業の実情に応じたサポートを実施し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備

雇用	産休育休に対する助成内容等知っている人が少ない	妊娠、出産、子育てのそれぞれの段階で受けられる支援内容をまとめた冊子を作成し、市町村、事業者、病院、教育機関等に配布し、妊産婦の不安を軽減
	企業に対し、長時間労働等の是正について打ち出すべき	企業に対し、長時間労働の是正や地域限定社員・短時間正社員等の多様な働き方の先進的な事例を提示しワークライフバランスを推進
	仕事と子育ての両立に悩む者も多いことから、改善できる仕組みが必要	企業への「働き方見直しアドバイザー」の派遣等により、企業の実情に応じたサポートを実施し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備
	経営者層へのメッセージが必要	企業に対し、長時間労働の是正や地域限定社員・短時間正社員等の多様な働き方の先進的な事例を提示しワークライフバランスを推進
気運醸成	「家庭ってすばらしい」というメッセージを出す必要がある	結婚・子育てに係るポジティブキャンペーンや、きょうと育児の日の定着等家庭や地域の絆の重要性について啓発